日中平和友好条約と私たちに問われている問題

日本赤軍（1）

中華人民共和国の鄧小平副首相の訪日ともあう、ヒロヒトとの会見について賛否両論の多くの投書がありました。また訪日の目的ともあるが、日中平和友好条約（以下、条約とする）についても、様々な意見があり、多くのところで論議されています。

そこで、この問題についての私たちの意見をのべ、その中から、日本革命をめざすものにとっての問題として、共に考えてゆきたいと思います。

一、鄧副首相は、ヒロヒトと会うべきでなかったのか、否か？

十月二十五日付、十二月五日付の人民新聞紙上で、「中国鄧副首相が共産主義者であるならば、天皇とあうべきではないと思います」という意見や、「日本友好条約締結の最終仕上げが上国人民客をあらゆる様の最高責任者との会談であります。」という意見等が出されています。このことは、天皇の存在を許している私たち自身の問いかけとなっています。

鄧副首相がヒロヒトと会うかどうかの問題は、条約をめぐる国家と国家の国際行為としてありました。日本国憲法によって、天皇を国家の象徴として許し、その「国家元首化」を許している限り、中国の指導者が条約の批准書交換にあたって会うことは当然についてあたって会うことは当然についてあるとも思います。

今、この中国副首相とヒロヒトの会見で、考えなければならないのは、私たちが、日本の支配階級を打倒せていないことであり、人の中には天皇が偉いと思っている人が多いのだから、その意味で中国のことを宣伝するのに、これほど有利な条件はないと思う」と、賛成の意見がありました。

どの意見をとっても、この会見を肯定する立場にたつことは、天皇の存在を許すことになるのだ、よくわかります。それは卒直な気持ちといえます。しかし、それをもって、中国に反対する立場にたつということになってはまったく意味はありません。

鄧副首相がヒロヒトと会うかどうかの問題は、条約をめぐる国家と国家の国際行為としてありました。日本国憲法によって、天皇を国家の象徴として許し、その「国家元首化」を許している限り、中国の指導者が条約の批准書交換にあたって会うことは当然についてあるとも思います。

今、この中国副首相とヒロヒトの会見で、考えなければならないのは、私たちが、日本の支配階級を打倒せていないことであり、また、その他の意見では「日本人民が天皇を許している限り、中国の指導者が条約の批准書交換にあたって会うことは当然についてあるとも思います」という意見等が出されています。このことは、天皇の存在を許している私たち自身の問いかけとなっています

日中平和友好条約と私たちに問われている問題

日本赤軍（2）

三、「反社帝」「反覇権」で闘うべきか？

日本革命を担う人々や、党派の中に、これまでの日本人民の闘いの歴史的評価を、そのまま中国の国際路線をうけ入れることで、何でも正しいとする見方があります。反帝闘争の中で、中国外交政策上おかしいと思いを国内にもちこむ結果となっています。

とりわけ、現在の中国が反ソを第一の立場とし、アジアにおいては日帝と結び、西欧においてはNATO諸国と結び、「ソ連は共同の敵」とまでいっています。中国側においては、エジプト、イランと結びつき、アフリカにおいてはザイールの反動政権と結びつき、結果的に、ソ連に反対するなら、帝国主義でも、反動でも何でもかまわないという誤った立場にたっています。

そして、この問題は、反帝闘争を闘う、民族解放勢力、帝国主義本国内の革命勢力、社会主義諸国チオウデ反動に手をかす連中、民族的利害からとらえ敵とするのではなく、国際的な観点でとらえて闘いぬくことが基本です。

エリトリア人民が、しつこい米帝の支援の申し出を拒否し、エリトリア人民の闘いの真実を示しています。

「米の軍事力に頼れば、今メンギスの政権に対して国家的勝利をかちとれるだろう。しかし、その時、私たちは、もっと国際的な敵を失うだろう。私たちは帝国主義を打倒することが目的です。一こうしたエリトリア人民の民族主義として、ソ連派といわれる共産党を含む勢力と再度団結し、自国民を共通に闘っているのではありません。

あくまでも帝国主義との矛盾であり、反共戦略のもとに敵と同士の矛盾を第二義的なものとさせるのです。

すなわち、私たちの敵は米帝を中心とする世界帝国主義です。決して「社会帝国主義」ではありません。それは、すべての社会主義国、民族解放勢力、帝国主義本国内の革命勢力に、反帝において団結しなければならないということです。

とこうが、中国がそれは反対に、第一の敵を、ソ連として戦略をたてる以上、味方は、それと敵対している帝国主義、反動となっているのです。

生産手段の国家所有という意味で誤った外交路線を主張出していますが、もちろん、自国の経済発展のために帝国主義を利用することをあきらめるのではありません。

現在、ラテンアメリカ、中東、アフリカなど、民族主義者が、経済、政治、アルバニア派として、ソ連派といわれる共産党を含む勢力と再度団結し、自国民を共通に闘っているのではありません。

ではソ連は「社会帝国主義」なのでしょうか？　私たちは否と答えます。

現代世界政治の矛盾の主軸が、ソ連と米帝にあることは、誰も否定はできないと思います。しかし、反覇権主義の場に立つ人々は、ソ連が「社会帝国主義」に転化し、その市場争奪のために米帝と対立しているといっています。

果してそうでしょうか？逆に、今日のソ連は、革命直後の帝国主義に包囲された防衛の時代から現在まで、社会主義勢力の拡大を通じて、帝国主義との対しの立場としてあるために矛盾が先鋭化していても、必ずしも誤があります。国際的な矛盾の拡大をもたらしています。中国は覇権主義でしょうか？　私たちは、否と答えます。しかも、中国は社会主義であるとの闘争を、民族的次元におしこめ、帝国主義の民族解放闘争を無視し、第三世界の民族解放闘争を無視させる結果となっています。その意味で、アルバニアの社会主義勢力が対立関係におちいっている構造の問題なのです。

国家政策が、間接的に各国人民の闘いに敵対することは、ありません。

しかし、そうしたことで、個々の社会主義勢力が対立関係におちいっている構造の問題なのです。

各国の革命にまきこまれた祖国防衛主義をもちこむばかりか、現在、戦後、反共戦略のもとに結集した帝国主義を強化し、社会主義諸国に分裂をもちこむばかりか、主戦化の口実としてつくりあげようとしています。革命家が反覇権を第一として闘うことは、結局、ソ連に対しては、一転して、被害者の立場にたつことになります。

第二は、日帝は、「ソ連を仮想敵国」とする反覇権平立法を軍国主義の中に示されています。

主体的ということは、現在の日本共産党のように「自主路線」ということを意味するものではありません。中国に対してとっている敵対的態度、ソ連に対してとっている敵対的態度に示される国際共産主義運動での「自主性」の発揮は、民族排外主義を色どりながら、民族排外主義をつくりえず、ユーロコミュニズムと結ぶ指導も反帝が、階級的な国際的質になりえていないためです。

私たちのとるべき道は、中国共産党、ソビエト共産党とも団結すべきであり、主体的な場から、現在の革命の不均等発展を、また誤りを克服しつつ、共に闘うことです。

私たちは、分裂の結果に身をよせたり、どちらがいいかといった観点ではなく、自らが建設していく闘いにたちあがらなければなりません。日本の革命運動の中においても、国際共産主義運動の中においても、団結をもとめ、連合し、人民内部の矛盾として、相互の自然成長した限界や誤りを克服し、より普遍的な内実を共につくり、その中で唯一の共産主義運動をかちとっていく事が必要です。

私たち、日本赤軍は、まだまだ小さな力でしかありませんが、反帝の立場をしっかりともち、人民、同志、友人の皆さんと共に、全力をあげ、国際国内において闘ってゆきたいと思います。

一九七九年一月三十日

社説

イラン人民の闘いが明らかにしたもの

（1）

激動するイラン情勢は、今月二十六日に予定される国政指導者ホメイニ師の帰国を前に、師の提唱する回教共和国の成立を巡り、軍部によるクーデターの可能性もはらみながら、今一つの大詰めをむかえようとしている。

一昨年十一月、学生と盛宮隊の衝突に端を発して爆発したイラン人民の闘いは、時とともに大衆化し、当初の、知識人や農村から都市へ流入した都市労働者を中心とした闘いから、石油労働者など基幹労働者へも波及して、全勤層全人民の闘いとして前進し、皇帝パーレビと、その体制を支えてきた米帝による、様々な弾圧と妥協工作をはねとばしてきた。

そして昨年末からの、テヘランにおける二百万人のデモ、ゼネストをはじめとする全国的な決起によって、イラン人民はついにパーレビを国外へ追放し、二十五年にわたる国王専制支配を打砕いた。

（2）

こうしたイラン人民の闘いはまた戦後世界の解体と、新たな再編の動きを急激に押し進めるインパクトであった。

中東においては、問題は、周辺へ向けて直接的、間接的に拡大している。トルコでは、人民の暴動が発生、闘いは更に広がる傾向を見せており、サウジアラビアではナイジェリアの回教徒巡礼団に「過激派がまぎれ込んでいる」という口実で大弾圧が加えられた。シオニストイスラエル・南アへの石油輸出中止決定は、アラブ諸国の禁油政策のためイランからの石油に依存していた両支配層にとっては存立を危うくする程の打撃であった。イスラエルはこのためスエズの油田確保を決意、エジプトとの和平の夢もこれによって完全に破たんした。先ニ発表されたイラク、シリアの結合は、こうした情勢に更に拍車をかけ、レバノン南部における戦闘の再開など、中東は、イラン、パレスチナを中心に、人民の闘いと影響を強めようとするソ連の思惑、増々危機感を深める反動とそれをテコ入れし何とかその支配の維持を目論む米帝、そして、それぞれがかかえる内部矛盾という複雑な構図のなかで、再び全域をまきこんだ戦争へ向けて一触即発の緊張を高めてきている。

（3）

イラン人民の闘いは、石油とその利益を求めて経済侵略を行う外国資本への攻撃を通じ、中東に限らず、世界の帝国主義に対しても深刻な影響を及ぼした。しかし、とりわけ重要な意味を持つのは、米帝の世界戦略をつきくずしたことであろう。自らが演出したエジプト・イスラエルの和平交渉の破たんを覆いかくすべく、その影響を最小限に抑えるべく、カーターは、昨年十二月十四日、米中国交回復を発表。そしてそれをきっかけに、ベトナムがカンボジアへ侵攻、敦国戦線による新政権の樹立と、歴史は次の激動へと急速に動き始めた。イラン人民の闘いはこうした一連の動きの導火線となり、現在、世界が、好むと好まざるとに関わらず相互に深い有機的関連を持ちながら、全てを巻き込む動乱へと突き進みあることを明らかにしたと言える。

（4）

こうした激動の時代は、同時に、労働者人民が歴史に自ら歴史の主人公として登場し、歴史を担って行く時代の始まりであろう。もちろん、ベトナム・カンボジアの問題、中ソの対立など、闘いのかかえる矛盾は大きく厳しい。しかし、自らの解放を求める労働者人民にとって、闘いが必然であり、こうした矛盾と経験をどう自らの現実と闘いの中で引き受け、解決し血肉化して行くかによってしか自らの前進もあり得ない以上、これらの矛盾もまた闘いの経験と蓄積のなかで解決され止揚されて行くに違いない。

これは、今月十八日の日・タイ共同声明の中で、今後アジアへの経済・政治・軍事的侵出をはっきりと宣言した日本帝国主義内部で闘う我々にとっても等しく問われており担わねばならない課題である。

日本人民の現実と闘いの中にまずしっかりと足をすえ、そこから世界を見、逆に世界から日本をとらえ返していくという視点、思想性を一体のものとして獲得して行くことが必要とされている。

綿密に、かつ大胆に闘い、総括を、討論を組織しよう。

就職相談室

失業中の活動家の皆さんのために、人民新聞社内に就職相談室をつくりました。気軽にご相談下さい。

☎ 06（358）4376・（351）9436